

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	児童・生徒指導支援事業	担当課・係名	学校教育課・教育指導係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	11
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	児童・生徒の心の悩みを軽減し円滑な就学を支援				
対象 (誰を・何を)	児童・生徒				
内容	心の教室相談員・指導協力員等を配置し、心の悩み等の軽減を図る。				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,011	2,002	2,564
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,011	2,002	2,564
	職員人数 (概算職員数)	人			0.9
	人件費計 (b)	千円			5,265
総事業費 (a)+(b)	千円	2,011	2,002	7,829	
事業費内訳 H 25 年度	社会保険料 : 8千円 臨時雇賃金 : 2,476千円 講師等謝金 : 30千円 通信運搬費 : 50千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒数	人	2,474	2,456	2,401
	②				
活動指標 (活動量)	① 中学校相談室利用者数	人	2,121	379	500
	② 心の教室相談員相談ケース	件	130	50	50
成果指標 (達成度等)	① 児童・生徒一人当たりの事業費	円	813	815	3,261
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 子どもたちが抱える心の悩みや不応への対応は、日常の教育活動を進める上で欠かせないことであり、本事業を教育委員会学校教育課が実施することは妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 子どもたちが抱える心の悩みや不応を解消するためには、心理的、福祉的、教育的視点のアプローチが必要であり、それぞれ専門性のある人を配置することは必要なことである。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 不登校児童・生徒の数だけを見ると、劇的な成果は得られていないが、多様な難しさを抱える児童・生徒が増えている中、一定の成果は得られていると捉えている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 心の教室相談員や指導協力員等、少ない人数で最大限の効果を挙げていると考えられる。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 心理を学ぶ大学院生を配置することにより、コストを削減しつつ、事業の推進を図っている。
	担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 学習の遅れから不応となる児童・生徒が一定数いることから、教員資格を持った指導協力員の配置をより充実させていく必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	学習の遅れから不応となる児童・生徒が一定数いることから、教員資格を持った指導協力員の配置をより充実させていく必要がある。
② 平成26年度に着手する事項	指導協力員の人数を増やすことは容易でないため、雇用時間を増加する。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

指導協力員を各小・中学校と適応指導教室に配置し、その雇用時間数を増加させる。
--